

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社

コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小原 好一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長

(氏名) 佐藤 寿郎

TEL 03-5276-5114

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	252,011	△11.7	2,526	△34.6	2,884	22.5	2,536	—
21年3月期第3四半期	285,556	—	3,861	—	2,354	—	△4,351	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	14.33	—
21年3月期第3四半期	△24.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	408,175	124,960	29.6	682.98
21年3月期	424,439	122,456	27.7	665.51

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 120,869百万円 21年3月期 117,780百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	△12.1	3,500	△29.5	3,000	△23.3	2,500	△4.6	14.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	185,213,602株	21年3月期	185,213,602株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	8,240,028株	21年3月期	8,235,441株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	176,976,080株	21年3月期第3四半期	176,986,563株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考)平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△13.3	4,000	△17.5	3,000	△9.8	2,500	46.5	13.51

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も悪化するなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は期初においては補正予算措置により底堅く推移いたしました。民間建設投資の大幅な落ち込みに伴い、受注環境は一段と厳しい状況にありました。

当第3四半期の連結業績は、売上高につきましては、前年同四半期比11.7%減の2,520億円余となりました。損益につきましては、連結営業利益25億円余（前年同四半期は38億円余の利益）、連結経常利益28億円余（前年同四半期は23億円余の利益）となり、連結四半期純利益は25億円余（前年同四半期は43億円余の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の減少などにより前連結会計年度末に比べ162億円余減少し、4,081億円余となりました。負債は、未成工事受入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ187億円余減少し、2,832億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ25億円余増加し、1,249億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,208億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度末の27.7%から29.6%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは早期退職優遇支援に伴う費用の支出があった前年同四半期比282億円余改善するも△115億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を21億円余行ったことなどにより、△37億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増加などにより150億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ3億円余減少し、285億円余となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月12日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は12,652百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,083百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②その他有価証券の評価基準及び評価方法の変更

その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっていましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて純資産の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映し、会社間比較可能性を向上させるため、第1四半期連結会計期間より決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間に係る税金等調整前四半期純利益は241百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,335	28,989
受取手形・完成工事未収入金等	127,085	129,974
有価証券	20	520
販売用不動産	14,902	6,120
商品及び製品	1,749	1,800
未成工事支出金	20,369	33,647
開発事業等支出金	18,657	27,174
材料貯蔵品	13,749	13,727
その他	25,223	24,973
貸倒引当金	△1,648	△1,475
流動資産合計	249,445	265,453
固定資産		
有形固定資産	63,963	66,297
無形固定資産	1,674	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	82,892	76,956
その他	15,571	20,093
貸倒引当金	△5,371	△7,047
投資その他の資産計	93,093	90,003
固定資産合計	158,730	158,985
資産合計	408,175	424,439

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	53,470	69,337
短期借入金	80,813	64,166
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	307	530
未成工事受入金	25,228	37,829
工事損失引当金	2,016	3,388
その他の引当金	2,130	4,287
その他	13,804	17,912
流動負債合計	177,771	212,452
固定負債		
社債	43,876	38,000
長期借入金	35,935	27,932
退職給付引当金	16,103	15,608
その他	9,528	7,990
固定負債合計	105,443	89,531
負債合計	283,214	301,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	59,869	58,571
自己株式	△2,516	△2,515
株主資本合計	112,517	111,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,446	6,652
為替換算調整勘定	△94	△92
評価・換算差額等合計	8,351	6,559
少数株主持分	4,091	4,675
純資産合計	124,960	122,456
負債純資産合計	408,175	424,439

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	285,556	252,011
売上原価	263,070	232,045
売上総利益	22,485	19,965
販売費及び一般管理費	18,623	17,439
営業利益	3,861	2,526
営業外収益		
受取利息	298	325
受取配当金	1,301	877
為替差益	—	233
持分法による投資利益	—	923
その他	440	221
営業外収益合計	2,040	2,581
営業外費用		
支払利息	1,658	1,822
為替差損	884	—
持分法による投資損失	429	—
その他	574	400
営業外費用合計	3,547	2,223
経常利益	2,354	2,884
特別利益		
固定資産売却益	717	37
投資有価証券評価損戻入額	2,159	—
貸倒引当金戻入額	—	155
その他	173	93
特別利益合計	3,050	286
特別損失		
固定資産除却損	217	12
投資有価証券評価損	6,051	412
貸倒引当金繰入額	1,533	—
過年度工事補償引当金繰入額	1,185	239
その他	502	86
特別損失合計	9,491	751
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,086	2,419
法人税、住民税及び事業税	238	236
法人税等調整額	103	381
法人税等合計	341	617
少数株主損失(△)	△77	△734
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,351	2,536

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,086	2,419
減価償却費	4,321	4,775
減損損失	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,766	△1,475
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,666	△1,372
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,349	△922
受取利息及び受取配当金	△1,600	△1,202
支払利息	1,658	1,822
為替差損益(△は益)	592	△574
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	245	△14
有価証券及び投資有価証券評価損・戻入額(△は戻入額)	4,037	412
売上債権の増減額(△は増加)	12,374	2,889
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△11,957	13,277
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	—	8,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,549	△8,753
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,015	△630
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,907	△15,867
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,818	△12,576
その他	△13,016	△1,691
小計	△39,968	△10,964
利息及び配当金の受取額	1,876	1,424
利息の支払額	△1,640	△1,698
法人税等の支払額	△36	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,770	△11,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	522
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,602	△2,182
有形及び無形固定資産の売却による収入	123	309
投資有価証券の取得による支出	△834	△2,321
投資有価証券の売却による収入	852	407
貸付けによる支出	△548	△381
貸付金の回収による収入	2,331	298
その他	193	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△3,701

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,340	11,598
長期借入れによる収入	—	19,500
長期借入金の返済による支出	△1,118	△5,760
社債の発行による収入	—	5,755
社債の償還による支出	△5,000	△15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△56
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,238	△1,238
少数株主への配当金の支払額	△47	△29
その他	—	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,932	15,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,378	△342
現金及び現金同等物の期首残高	25,874	28,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,252	28,513

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	256,195	29,361	285,556	—	285,556
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	3,608	3,995	(3,995)	—
計	256,581	32,970	289,551	(3,995)	285,556
営業利益	2,713	1,663	4,377	(515)	3,861

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	224,794	27,217	252,011	—	252,011
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,492	3,019	6,511	(6,511)	—
計	228,286	30,236	258,523	(6,511)	252,011
営業利益又は営業損失(△)	4,050	△663	3,386	(859)	2,526

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は、12,652百万円、営業利益は1,083百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
22年3月期第3四半期累計期間	166,763	2.1
21年3月期第3四半期累計期間	163,410	△13.8

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増 減		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
建設 事業	建築	国内官公庁	5,386	3.3	14,846	8.9	9,460	175.6
		国内民間	114,210	69.9	94,717	56.8	△19,492	△17.1
		海外	1,995	1.2	1,135	0.7	△860	△43.1
		(計)	(121,592)	(74.4)	(110,699)	(66.4)	(△10,892)	(△9.0)
	土木	国内官公庁	17,824	10.9	25,318	15.2	7,494	42.0
		国内民間	23,048	14.1	16,142	9.7	△6,906	△30.0
		海外	945	0.6	14,602	8.8	13,657	—
		(計)	(41,818)	(25.6)	(56,064)	(33.6)	(14,245)	(34.1)
	合計	国内官公庁	23,210	14.2	40,165	24.1	16,954	73.0
		国内民間	137,259	84.0	110,859	66.5	△26,399	△19.2
		海外	2,941	1.8	15,738	9.4	12,797	435.1
		(計)	(163,410)	(100.0)	(166,763)	(100.0)	(3,352)	(2.1)
開発事業等		—	—	—	—	—	—	
合 計		163,410	100.0	166,763	100.0	3,352	2.1	

(2) 個別受注予想

(単位：百万円)

		通 期	
		金 額	%
22年3月期予想	建築	200,000	21.7
	土木	105,000	15.1
	合計	305,000	19.3
21年3月期実績	建築	164,355	△23.3
	土木	91,257	△7.9
	合計	255,613	△18.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。